

平成24年度予算の重点事項 (概算決定)

農林水産技術会議事務局

平成23年12月

農林水産省

平成24年度 農林水産技術会議事務局予算 概算決定の重点事項

【ポイント】

「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づき、東日本大震災からの復興・再生や食料の安定供給など農林水産政策の課題解決に必要な技術開発を推進。特に、科学技術基本計画の重要課題に位置付けられた「震災からの復興・再生」、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」の技術開発を強化。

1 被災地を新たな食料生産地域として再生

食料生産地域再生のための先端技術展開事業【復興】

【764（0）百万円】

東日本大震災の被災地を早期に復興し新たな食料生産地域として再生するため、被災地域内に「農業・農村型」「漁業・漁村型」の研究・実証地区を設定し、

- ① これまで我が国に蓄積された先端技術を産学官から結集し、多数の技術を組合せ、最適化。
- ② 地域住民と協力し、新たな営農体系を大規模かつ実証的に研究。
- ③ 技術導入による経営面での効果を研究するとともに、新たな農林水産業を支える技術として全国への発信を行います。

政策目標

- 先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
- 技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成
- 生産コストの5割削減（または収益率2倍化）

2 営農・生活再開に向けた除染技術等の開発

農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発【復興】

【191（0）百万円】

福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災地での営農・生活の早期再開のため、

- ① 高濃度汚染地域における土壌除染技術体系の構築・実証
- ② 高濃度汚染土壌の現場における処分技術の開発
- ③ 森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動の解明
- ④ 放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発を行います。

政策目標

農地、森林等の除染技術等を開発することにより、被災地での営農・生活の早期再開に貢献

3 新たな技術シーズ創出のための基礎・応用研究への支援

イノベーション創出基礎的研究推進事業

【4,039（5,565）百万円】

農林水産政策における様々な課題に技術面から対応するため、

- ① 産学官の研究者の能力を活用し、革新的な技術シーズの創出
- ② 生み出された技術シーズを実用技術の開発に向けて発展
- ③ 東日本大震災からの復興に向けて、産学官連携により技術的課題の解決
を行います。

政策目標

技術シーズの開発から技術シーズの事業化に向けた発展

4 農山漁村におけるエネルギーの生産

農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発

【600（0）百万円】

「バイオマス活用推進基本計画」の2020年目標である、炭素量換算で約2,600万tのバイオマス利用、新たに5,000億円の市場創出等の達成に資するため、農山漁村で豊富に得られる

- ① 草本を利用したバイオエタノールの低コスト・安定供給技術の開発
- ② 林地残材を原料とするバイオ燃料等の製造技術の開発
- ③ 微細藻類を利用した石油代替燃料等の製造技術の開発を行います。

政策目標

- 草本からのエタノール製造コスト目標：100円/L
- 木質からの石油代替燃料製造コスト目標：80円/L
- 微細藻類からの石油代替燃料製造コスト目標：80円/L

5 自然共生型の水産資源管理の実現

天然資源に依存しない持続的な養殖生産技術の開発

【320（0）百万円】

養殖用稚魚を天然資源に依存しているブリ類、ウナギ、クロマグロの国民への供給を安定させるため、

- ① 成熟・産卵のコントロール技術の開発
- ② 低コスト化・大量生産技術の開発
- ③ 高品質な養殖用稚魚の供給技術の開発を行います。

政策目標

低コストで高品質なブリ類、ウナギ、クロマグロの養殖用人工稚魚を、安定的かつ大量に生産・供給する技術を開発

6 地球温暖化に対応できる農業生産体制

気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発

【1, 282 (1, 446) 百万円】

農林水産業による気候変動の緩和と気候変動に対応した農林水産物の生産安定化のため、

- ① 農林水産分野における温室効果ガスの排出削減技術、吸収機能向上技術の開発
- ② 温暖化の進行に対応した生産安定技術や品種の開発を行います。

政策目標

- 水稲、果樹、野菜など高温耐性等をもつ品種を10品種開発（2014年）
- 成長速度が約2倍の新世代林業種苗を4年で作出する技術を開発（2015年）
- 土着天敵を活用した害虫防除システムを全国3ブロックで開発（2015年）

7 革新的な家畜生産技術の開発

ゲノム情報を活用した家畜の革新的な育種・繁殖・疾病予防技術の開発

【380 (0) 百万円】

牛及び豚のゲノム情報を基にした遺伝子レベルでの解析による生産性向上のため、

- ① DNA マーカー育種の高度化のための技術の開発
 - ② 繁殖サイクルの短縮や受胎率向上のための技術の開発
 - ③ 優れたワクチン開発のための技術の開発
- を行います。

政策目標

- 家畜の重要形質に関するDNAマーカーを5つ以上開発（平成28年度）
- 妊娠診断の指標となる遺伝子を3つ以上特定（平成28年度）
- 経口・経鼻投与可能なワクチン候補となる薬剤を3種類以上開発（平成28年度）

8 農業の競争力と食料供給力の強化

水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発

【325(448)百万円】

農地の周年有効活用を可能にし、さらに、生産性を向上させるため、

- ① 小麦、なたね等の冬作物の高品質化技術の開発
 - ② 水田高度化技術の開発
 - ③ 水田における夏畑作物の生産性向上技術の開発
 - ④ 水田最大限活用のための低コストな用排水機能管理・最適化技術の開発
- を行います。

政策目標

- パン・中華めん用小麦等の高品質な冬作物品種を10以上開発
- 大豆、小麦等の湿害回避技術を開発
- 大豆、そば等夏畑作物の生産性向上技術を開発
- 事業地区レベルでの水田群への安定的な水供給技術を開発

9 家畜伝染病対策の強化

鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発

【556(654)百万円】

重大家畜疾病の蔓延防止等に資するため、

- ① 鳥インフルエンザウイルスの迅速な診断技術の開発
 - ② BSEプリオンタンパク質の性状解明、効率的な検出技術の開発
 - ③ 抗口蹄疫ウイルス薬の実用化に向けた評価、変異があってもウイルス抗原を検出できる技術の開発
- を行います。

政策目標

- 鳥インフルエンザウイルスの迅速な診断技術（判定時間を24時間程度から4時間以内に短縮）の開発（平成24年度）
- 口蹄疫発生農場におけるウイルス排泄抑制のための抗口蹄疫ウイルス薬の実用化、口蹄疫の迅速診断技術の開発（平成24年度）